

東温市の財務書類

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

統一的な基準

- I 普通会計財務 4 表
- II 全体会計財務 4 表
- III 連結財務 4 表

1 はじめに

2 財務書類 4 表について

3 財務書類 4 表の相関関係について

4 財務書類の作成区分

5 財務書類の概要

- (1) 貸借対照表（平成 30 年 3 月 31 日時点）
- (2) 行政コスト計算書（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）
- (3) 純資産変動計算書（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）
- (4) 資金収支計算書（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）

6 財務書類から算出される指標値について

- (1) 純資産比率・社会資本形成の将来世代負担比率
- (2) 有形固定資産減価償却費率
- (3) 行政コスト対税収等比率
- (4) 受益者負担比率
- (5) 地方債の償還可能年数

7 作成区分ごとの財務書類

1 はじめに

地方公共団体の会計方式（単式簿記、現金主義）は、現金の収入、支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正かつ確実な執行の管理という面において優れています。

一方で、単式簿記による現金主義会計では土地や建物、借入金などの資産や負債といったストック情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで、「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式（複式簿記、発生主義）や考え方を地方公共団体にも取り入れる取組みが進められてきました。

この会計制度により作成された財務書類は、現金主義会計では見えにくいストックの情報やコストの情報を備えており、かつこれらの情報を総体的、一覽的に把握することができます。

	地方公共団体の会計方式	地方公会計制度
取引の記録方法	単式簿記 取引における現金の収入・支出のみを記録する。	複式簿記 ひとつの取引について、原因と結果の2つの側面に分解し、借方と貸方に分けて記録する。
取引を記録するタイミング	現金主義 実際に現金の収入・支出が生じた時点で記録する。	発生主義 実際の現金の収入・支出に関わらず、経済的価値の増減が発生した時点において記録する。

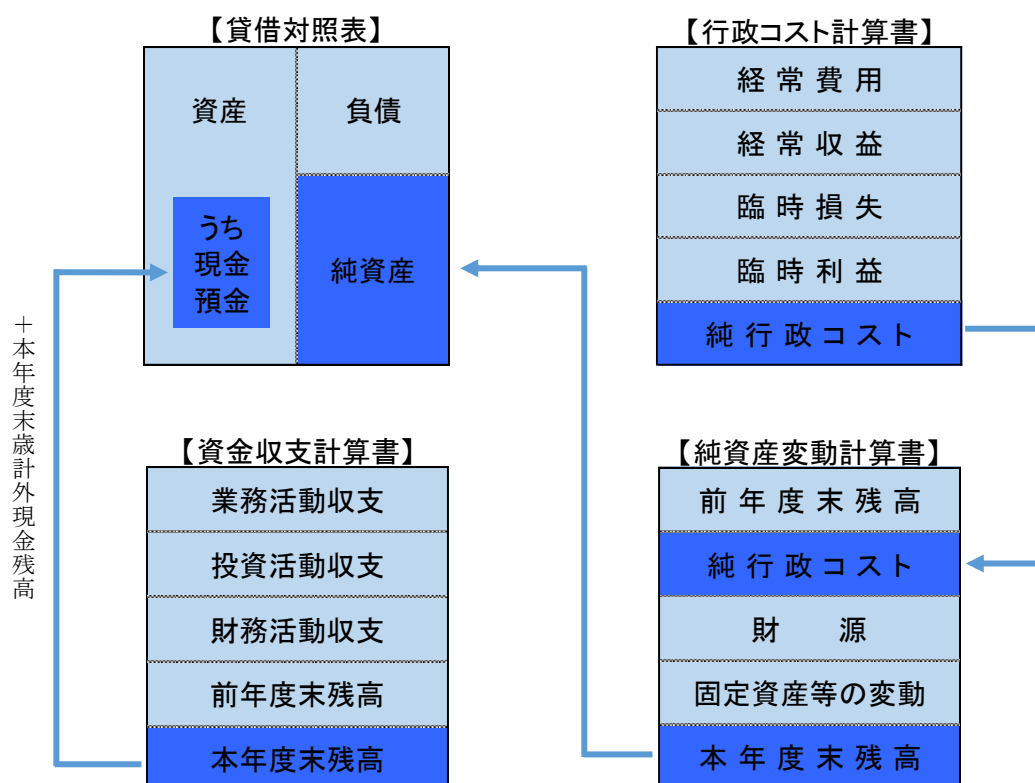
2 財務書類4表について

財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4種類で構成されています。

名 称	概 要
貸借対照表	年度末時点における本市の財産の状況を、資産・負債・純資産の3区分に分けて表示したもので、保有している財産(資産)及び、それらの資産を形成するために要した財源の内訳(負債・純資産)を示したもの
行政コスト計算書	当年度中の費用(資産形成にかかわるものを除き、減価償却費など現金支出を伴わないものも含む)と、行政サービスの直接的な対価として得られた使用料などの収益を集計し、費用と収益の差引である「純行政コスト」を示したもの
純資産変動計算書	当年度中の純資産(及びその内部構成)の変動を示したもの
資金収支計算書	当年度中の現金の収入・支出を3つの区分(業務・投資・財務)に分けて示したもの

3 財務書類4表の相関関係について

財務書類4表は、以下のとおり相互に関係しており、それぞれの数値が影響を及ぼしあっています。



4 財務書類の作成区分

「統一的な基準」では、対象範囲が異なる3つの区分で財務書類を作成します。



※ 公共下水道特別会計及び農業集落排水特別会計分は、令和2年度から公営企業法の一部適用（財務適用）を予定していることから、令和2年度決算分から対象となります。

5 財務書類の概要

ここでは、4つの財務書類に基づいて平成29年度決算の概要を解説します。

(1) 貸借対照表（平成30年3月31日時点）

（単位：千円）

借方				貸方			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
固定資産	55,679,802	69,178,547	70,285,420	固定負債	14,332,534	28,028,949	28,217,635
有形固定資産	49,883,127	64,792,600	65,380,783	地方債	12,666,712	22,110,868	22,246,324
事業用資産	27,270,023	27,705,314	28,291,513	退職手当引当金	1,038,778	1,092,849	1,146,072
インフラ資産	21,996,124	35,852,423	35,852,423	その他	627,044	4,825,232	4,825,239
物品	616,980	1,234,863	1,236,848	流動負債	1,792,902	2,294,785	2,303,497
無形固定資産	46,672	46,672	46,732	1年内償還予定地方債	1,556,263	2,015,164	2,015,164
投資その他の資産	5,750,003	4,339,275	4,857,905	賞与等引当金	140,898	150,895	157,530
流動資産	5,155,205	8,088,159	8,601,192	その他	95,741	128,726	130,803
現金預金	919,345	3,645,480	4,105,762	負債合計	16,125,437	30,323,733	30,521,132
未収金	22,747	266,654	267,011	純資産	44,709,570	46,942,973	48,365,479
基金	4,217,211	4,217,211	4,217,211	固定資産等形成分	59,897,938	73,626,113	74,055,664
その他	△ 4,098	△ 41,186	11,208	余剰分(不足分)	△ 15,188,368	△ 26,683,141	△ 25,690,184
資産合計	60,835,007	77,266,706	78,886,611	負債・純資産合計	60,835,007	77,266,706	78,886,611

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

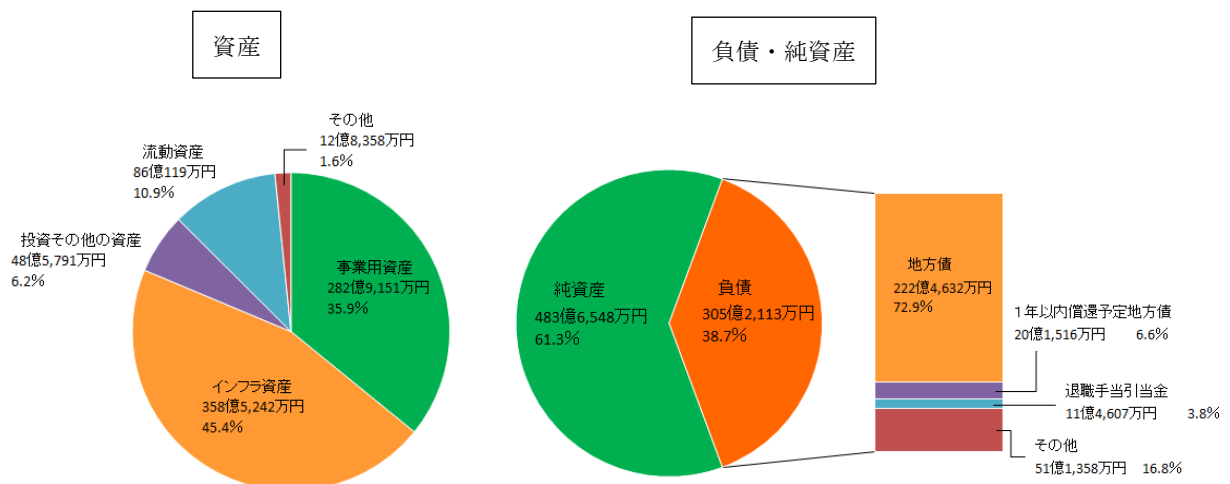
◆ 資産の内訳分析（連結区分）

資産の総額は約788億8,700万円であり、このうち、庁舎や学校、その用地を含む「事業用資産」が282億9,200万円（35.9%）、道路や上下水道などの「インフラ資産」が約358億5,200万円（45.4%）、現金預金などの「流動資産」が約86億100万円（10.9%）を占めています。

◆ 負債・純資産の内訳分析（連結区分）

負債の合計約305億2,100万円のうち、その大半が借入金である「地方債」約222億4,600万円（72.9%）と「1年内償還予定 地方債」約20億1,500万円（6.6%）です。

資産の総額から負債を差し引いた正味の資産である純資産は約483億6,500万円です。負債・純資産の合計約788億8,700万円の61.3%を占めています。



(2) 行政コスト計算書（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）

行政コスト計算書における収支不足額である「純行政コスト」は、最終的に税収や国庫補助金などで補填する必要があります。その過程は、次の「純資産変動計算書」において詳しく表示されます。

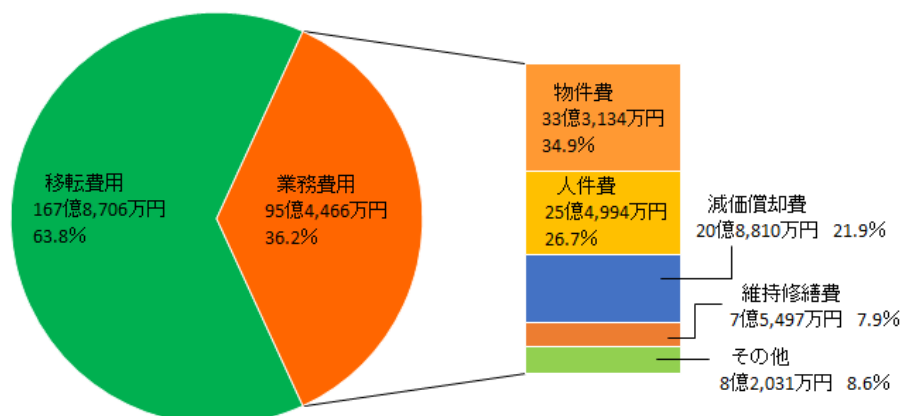
(単位: 千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	12,966,551	21,628,645	26,331,718
業務費用	6,911,510	9,251,741	9,544,658
人件費	2,300,950	2,503,346	2,549,942
物件費等	4,395,383	6,128,414	6,257,836
物件費	2,610,270	3,254,391	3,331,338
維持補修費	400,015	752,572	754,974
減価償却費	1,375,117	2,077,300	2,088,095
その他	9,980	44,151	83,429
その他の業務費用	215,177	619,981	736,880
移転費用	6,055,041	12,376,904	16,787,059
補助金等	2,059,942	9,416,447	13,818,744
社会保障給付	2,423,667	2,426,832	2,434,028
他会計への繰出金	1,540,499	479,064	479,064
その他	30,933	54,560	55,223
経常収益	422,042	1,583,820	1,655,566
使用料及び手数料	124,492	1,186,535	1,216,352
その他	297,549	397,286	439,214
純経常行政コスト	△ 12,544,509	△ 20,044,825	△ 24,676,152
臨時損失	40,005	42,893	42,913
臨時利益	8,345	9,066	9,084
純行政コスト	△ 12,576,169	△ 20,078,652	△ 24,709,981

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

◆ 経常費用の内訳分析（連結区分）

経常費用の総額約 263 億 3,200 万円のうち、人件費や施設の維持管理費用などの「業務費用」が約 95 億 4,500 万円（36.2%）、福祉サービスにかかる給付や補助金などの「移転費用」が約 167 億 8,700 万円（63.8%）となっています。



(3) 純資産変動計算書（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）

(単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	44,910,450	46,698,084	47,645,172
純行政コスト(△)	△ 12,576,169	△ 20,078,652	△ 24,709,981
財源	12,385,296	20,109,868	24,796,915
税金等	9,431,983	15,099,976	17,783,517
国県等補助金	2,953,313	5,009,891	7,013,398
本年度差額	△ 190,873	31,216	86,934
その他	△ 10,007	213,672	633,372
本年度純資産変動額	△ 200,880	244,888	720,307
本年度末純資産残高	44,709,570	46,942,973	48,365,479

純行政コスト
(収支不足)を
税金などの財源
で補填

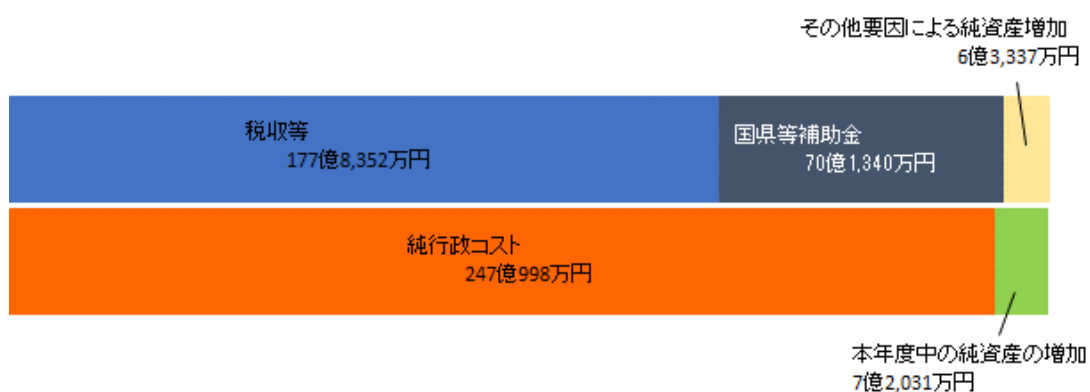
※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書における収支不足額である「純行政コスト」が、税金や補助金などの財源によってどのように補填されているのかを表しているほか、その他の増減要因も含め、当年度中の純資産の増減全体を明らかにしています。

将来世代へ引き継ぐ資源の蓄積を表す「純資産」が、当年度中の行政活動によってどのくらい蓄積されたか、あるいは費消されたのかを読み取ることができます。

◆ 純資産変動の分析（連結区分）

行政サービスに要した費用のうち、直接的な対価によって賄うことができなかった収支不足額である「純行政コスト」が約 247 億 1,000 万円発生し、このうち税金や国庫補助金などの「財源」約 247 億 9,700 万円を補填しました。そのほか、資産の無償譲渡等による純資産の増加が 6 億 3,300 万円あったため、最終的には純資産が約 7 億 2,000 万円増加し、「本年度末純資産残高」は約 483 億 6,500 万円となりました。



(4) 資金収支計算書（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）

（単位：千円）

	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	837,438	2,001,715	省 略
業務支出	11,621,010	19,541,691	
業務費用支出	5,565,969	7,164,788	
移転費用支出	6,055,041	12,376,904	
業務収入	12,497,120	21,581,576	
税金等収入	9,447,516	14,859,624	
国県等補助金収入	2,657,803	5,218,842	
使用料及び手数料収入	121,683	1,161,131	
その他の収入	270,118	341,978	
臨時支出	40,005	40,225	
臨時収入	1,334	2,054	
投資活動収支	54,591	△ 607,504	
投資活動支出	1,245,071	1,578,047	
公共施設等整備費支出	738,961	1,084,330	
基金積立金支出	210,073	210,159	
投資及び支出名支出	235,812	223,332	
貸付金支出	60,225	60,225	
その他の支出	0	0	
投資活動収入	1,299,662	970,542	
国県等補助金収入	294,176	△ 110,758	
基金取崩収入	931,863	980,363	
貸付金元金回収収入	61,912	61,912	
資産売却収入	11,711	11,711	
その他の収入	0	27,314	
財務活動収支	△ 736,457	△ 1,077,232	
財務活動支出	1,617,057	2,519,464	
地方債償還支出	1,584,854	2,487,261	
その他の支出	32,203	32,203	
財務活動収入	880,600	1,442,232	
地方債発行収入	880,600	1,454,712	
その他の収入	0	△ 12,480	
本年度資金収支額	155,572	316,978	252,097
前年度末資金残高	719,185	3,283,914	3,807,950
本年度資金残高	874,758	3,600,892	4,060,047
歳計外現金			
前年度末残高	49,993	49,993	51,139
本年度増減	△ 5,405	△ 5,405	△ 5,424
本年度末残高	44,588	44,588	45,715
本年度末現金預金残高	919,345	3,645,480	4,105,762

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

業務活動収支

行政サービスに要する費用や税金など、市の経常的な行政活動に伴って継続的に発生する資金収支を表示します。

投資活動収支

公共施設の整備や、それに伴う補助金の受入など、市の資本形成活動に伴って発生する資金収支を表示します。

財務活動収支

地方債の発行による収入や、償還に係る支出など、負債の管理に係る資金収支を表示します。

◆ 資金収支計算書の分析（全体区分）

当年度中の資金の増減は、「業務活動収支」約 20 億 200 万円の増加、「投資活動収支」約 6 億 800 万円の減少、「財務活動収支」約 10 億 7,700 万円の減少により「本年度末現金預金残高」は約 36 億 4,500 万円となりました。

6 財務書類から算出される指標値について

財務書類上の数値を用いて、発生主義的なコストや、資産及び負債のストック情報に基づいた指標を把握することで、市の財政状況をより多面的に分析することが可能となります。

(1) 純資産比率・社会資本形成の将来世代負担比率

$$\diamond \text{純資産比率}(\%) = \frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}} \times 100$$

	一般会計等	全体	連結
純資産(千円)	44,709,570	46,942,973	48,365,479
資産合計(千円)	60,835,007	77,266,706	78,886,611
純資産比率(%)	73.5%	60.8%	61.3%

$$\diamond \text{社会資本形成の将来世代負担比率}(\%) = \frac{\text{地方債} \text{ ※1}}{\text{有形固定資産}} \times 100$$

	一般会計等	全体	連結
地方債※1(千円)	5,220,079	14,664,235	14,799,691
有形固定資産(千円)	49,883,127	64,792,600	65,380,783
社会資本形成の将来世代負担比率(%)	10.5%	22.6%	22.6%

※1 社会資本形成に充当されていない臨時財政対策債を除く

純資産比率とは、行政サービス提供のために市が保有しているすべての資産のうち、過去及び現世代の負担によって財源調達された割合を示す指標です。

社会資本形成の将来世代負担率とは、これまで市が社会資本として整備してきた土地や建物、インフラ設備などの有形固定資産のうち、地方債の借入(=将来世代の負担)によって財源調達された割合を示す指標です。

この2つの指標はいずれも、過去及び現世代と、将来世代の負担の割合を見ることができ、世代間の公平性に配慮した行政運営を行っていく上での参考指標となります。

自治体では一般的に、純資産比率が50~90%、社会資本形成の将来世代負担率については15~40%の間が標準とされています。

東温市は、概ね標準値内の数値となっていますが、今後も現世代と将来世代の公平性に配慮しながら行政運営を行っていく必要があります。

(2) 有形固定資産減価償却費率

$$\diamond \text{有形固定資産減価償却費率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産の取得価額} \times 2} \times 100$$

	一般会計等	全体	連結
減価償却累計額 (千円)	27,783,886	34,717,893	35,730,044
償却資産の取得価額 (千円)	58,933,800	80,281,567	81,502,382
有形固定資産 減価償却費率 (%)	47.1%	43.2%	43.8%

※2 償却資産の取得価額 = 有形固定資産 - 非償却資産 + 減価償却累計額

有形固定資産減価償却費率とは、市が整備してきた有形固定資産のうち、建物やインフラ設備などの償却資産について、法定耐用年数に応じた減価償却がどのくらい進んでいるかを示す指標で、「資産老朽化比率」とも呼ばれます。

法定耐用年数とは、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定められた耐用年数をいいます。法定耐用年数と現物資産の寿命は必ずしも一致しないため、減価償却の進行が直ちに資産の老朽化を意味するわけではないということに注意が必要ですが、公共資産の更新・改修の計画を策定していく上で留意すべき指標です。

有形固定資産減価償却費率の平均的な値は35～50%程度とされています。

東温市は、標準値内の数値となっていますが、資産全体として40%を超えており、資産の老朽化が進みつつあると考えられます。

(3) 行政コスト対税収等比率

$$\diamond \text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}} \times 100$$

	一般会計等	全体	連結
純経常行政コスト (千円)	12,576,169	20,078,652	24,709,981
財源 (千円)	12,385,296	20,109,868	24,796,915
行政コスト対税収等比率 (%)	101.5%	99.8%	99.6%

行政コスト対税収等比率とは、税収等のうちどれだけ資産形成の伴わない行政コストに消費されたかを示す指標です。

この比率が高いほど、資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

行政コスト対税収等比率の平均的な値は90～110%程度とされています。

東温市は、標準値内の数値となっていますが、一般会計等では100%を超えており、より一層のコスト削減や財源の確保を行う必要があります。

(4) 受益者負担比率

$$\diamond \text{受益者負担比率}(\%) = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

	一般会計等	全体	連結
経常収益 (千円)	422,042	1,583,820	1,655,566
経常費用 (千円)	12,966,551	21,628,645	26,331,718
受益者負担比率 (%)	3.3%	7.3%	6.3%

受益者負担比率とは、1年間の行政サービスを提供するために要した経常的な費用のうち、使用料や手数料などの受益者負担によって賄われている割合を示しています。受益者負担だけでは行政サービスもコストのすべてを賄うことはできないため、その収支不足額は税金等の財源で賄われることになります。

将来的な税金低下傾向が見込まれている中で、長期にわたって持続的な行政サービスを提供していくために必要となる、適正な受益者負担の割合を検討していく上での参考指標となります。

受益者負担比率の平均的な値は2～8%とされています。

東温市は、標準値内の数値となっていますが、財源のより一層の確保のために適切な使用料や手数料の見直し等を定期的に行う必要があります。

(5) 地方債の償還可能年数

$$\diamond \text{地方債の償還可能年数(年)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{業務活動収支}}$$

	一般会計等	全体
地方債残高 (千円)	14,222,975	24,126,032
業務活動収支 (千円)	837,438	2,001,715
地方債の償還可能年数 (年)	16.98年	12.05年

※ 連結区分は資金収支計算書の作成を省略しているため、算定していません。

地方債の償還可能年数とは、年度末時点における地方債の残高について、恒常的な財源である業務活動収支の余剰額すべてを返済に回した場合に何年で完済できるかを表す指標で、債務の多寡と償還能力を測る指標となります。

地方債の償還可能年数の平均的な値は、3～9年とされています。

東温市は、標準値を超えており、より計画的な地方債の活用と恒常的な財源の確保が求められます。

7 作成区分ごとの財務書類

◇ 一般会計等財務書類

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

◇ 全体財務書類

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

◇ 連結財務書類

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	55,679,802 ※	固定負債	14,332,534
有形固定資産	49,883,127 ※	地方債	12,666,712
事業用資産	27,270,023	長期未払金	442,054
土地	13,967,073	退職手当引当金	1,038,778
立木竹	320,739	損失補償等引当金	-
建物	28,019,303	その他	184,990
建物減価償却累計額	△ 15,266,433	流動負債	1,792,902
工作物	778,023	1年内償還予定地方債	1,556,263
工作物減価償却累計額	△ 605,402	未払金	92,902
船舶	631	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 631	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	140,898
航空機	-	預り金	2,839
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	16,125,437 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	56,720	固定資産等形成分	59,897,938
インフラ資産	21,996,124 ※	余剰分(不足分)	△ 15,188,368
土地	4,371,792		
建物	95,610		
建物減価償却累計額	△ 48,177		
工作物	28,293,199		
工作物減価償却累計額	△ 10,733,190		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	16,889		
物品	1,747,033		
物品減価償却累計額	△ 1,130,053		
無形固定資産	46,672		
ソフトウェア	46,672		
その他	-		
投資その他の資産	5,750,003		
投資及び出資金	1,973,946		
有価証券	-		
出資金	1,973,946		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	80,251		
長期貸付金	220		
基金	3,706,274		
減債基金	-		
その他	3,706,274		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10,688		
流動資産	5,155,205 ※		
現金預金	919,345		
未収金	22,747		
短期貸付金	925		
基金	4,217,211		
財政調整基金	3,402,079		
減債基金	815,132		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,024		
資産合計	60,835,007	純資産合計	44,709,570
		負債及び純資産合計	60,835,007

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	12,966,551 ※
業務費用	6,911,510 ※
人件費	2,300,950 ※
職員給与費	2,045,304
賞与等引当金繰入額	140,898
退職手当引当金繰入額	-
その他	114,747
物件費等	4,395,383 ※
物件費	2,610,270
維持補修費	400,015
減価償却費	1,375,117
その他	9,980
その他の業務費用	215,177
支払利息	105,199
徴収不能引当金繰入額	-
その他	109,978
移転費用	6,055,041
補助金等	2,059,942
社会保障給付	2,423,667
他会計への繰出金	1,540,499
その他	30,933
経常収益	422,042 ※
使用料及び手数料	124,492
その他	297,549
純経常行政コスト	△ 12,544,509
臨時損失	40,005
災害復旧事業費	40,005
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	8,345
資産売却益	8,345
その他	-
純行政コスト	△ 12,576,169

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	44,910,450	61,006,091	△ 16,095,641
純行政コスト(△)	△ 12,576,169		△ 12,576,169
財源	12,385,296		12,385,296
税収等	9,431,983		9,431,983
国県等補助金	2,953,313		2,953,313
本年度差額	△ 190,873		△ 190,873
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,103,551	1,103,551
有形固定資産等の増加		841,847	△ 841,847
有形固定資産等の減少		△ 1,223,421	1,223,421
貸付金・基金等の増加		270,298	△ 270,298
貸付金・基金等の減少		△ 992,275	992,275
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	9,449	9,449	
その他	△ 19,456	△ 14,051	△ 5,405
本年度純資産変動額	△ 200,880	△ 1,108,153	907,273
本年度末純資産残高	44,709,570	59,897,938	△ 15,188,368

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,621,010
業務費用支出	5,565,969
人件費支出	2,350,786
物件費等支出	3,022,838
支払利息支出	105,199
その他の支出	87,146
移転費用支出	6,055,041
補助金等支出	2,059,942
社会保障給付支出	2,423,667
他会計への繰出支出	1,540,499
その他の支出	30,933
業務収入	12,497,120
税収等収入	9,447,516
国県等補助金収入	2,657,803
使用料及び手数料収入	121,683
その他の収入	270,118
臨時支出	40,005
災害復旧事業費支出	40,005
その他の支出	-
臨時収入	1,334
業務活動収支	837,438 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,245,071
公共施設等整備費支出	738,961
基金積立金支出	210,073
投資及び出資金支出	235,812
貸付金支出	60,225
その他の支出	-
投資活動収入	1,299,662
国県等補助金収入	294,176
基金取崩収入	931,863
貸付金元金回収収入	61,912
資産売却収入	11,711
その他の収入	-
投資活動収支	54,591
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,617,057
地方債償還支出	1,584,854
その他の支出	32,203
財務活動収入	880,600
地方債発行収入	880,600
その他の収入	-
財務活動収支	△ 736,457
本年度資金収支額	155,572
前年度末資金残高	719,185
本年度末資金残高	874,758 ※
前年度末歳計外現金残高	49,993
本年度歳計外現金増減額	△ 5,405
本年度末歳計外現金残高	44,588
本年度末現金預金残高	919,345 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	69,178,547 ※	固定負債	28,028,949 ※
有形固定資産	64,792,600 ※	地方債等	22,110,868
事業用資産	27,705,314 ※	長期未払金	442,054
土地	14,115,456	退職手当引当金	1,092,849
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	320,739	その他	4,383,177
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	2,294,785
建物	28,604,750	1年内償還予定地方債等	2,015,164
建物減価償却累計額	△ 15,564,973	未払金	124,467
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	778,023	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 605,402	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	150,895
船舶	631	預り金	3,847
船舶減価償却累計額	△ 631	その他	412
船舶減損損失累計額	0	負債合計	30,323,733 ※
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	73,626,113
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 26,683,141
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	56,720		
インフラ資産	35,852,423 ※		
土地	4,719,122		
土地減損損失累計額	0		
建物	715,661		
建物減価償却累計額	△ 357,657		
建物減損損失累計額	0		
工作物	46,683,227		
工作物減価償却累計額	△ 15,924,820		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	16,889		
物品	3,499,273		
物品減価償却累計額	△ 2,264,410		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	46,672		
ソフトウェア	46,672		
その他	0		
投資その他の資産	4,339,275 ※		
投資及び出資金	289,888		
有価証券	0		
出資金	289,888		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	158,214		
長期貸付金	220		
基金	3,891,510		
減債基金	0		
その他	3,891,510		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 556		
流動資産	8,088,159		
現金預金	3,645,480		
未収金	266,654		
短期貸付金	925		
基金	4,217,211		
財政調整基金	3,402,079		
減債基金	815,132		
棚卸資産	177		
その他	57		
徴収不能引当金	△ 42,345		
繰延資産	0		
資産合計	77,266,706	純資産合計	46,942,973 ※
		負債及び純資産合計	77,266,706

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	21,628,645 ※
業務費用	9,251,741 ※
人件費	2,503,346
職員給与費	2,238,912
賞与等引当金繰入額	143,014
退職手当引当金繰入額	0
その他	121,420
物件費等	6,128,414
物件費	3,254,391
維持補修費	752,572
減価償却費	2,077,300
その他	44,151
その他の業務費用	619,981 ※
支払利息	421,431
徴収不能引当金繰入額	490
その他	198,059
移転費用	12,376,904 ※
補助金等	9,416,447
社会保障給付	2,426,832
他会計への繰出金	479,064
その他	54,560
経常収益	1,583,820 ※
使用料及び手数料	1,186,535
その他	397,286
純経常行政コスト	△ 20,044,825
臨時損失	42,893 ※
災害復旧事業費	40,005
資産除売却損	2,668
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	219
臨時利益	9,066 ※
資産売却益	8,345
その他	720
純行政コスト	△ 20,078,652

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	46,698,084	75,062,146	△ 28,364,062
純行政コスト(△)	△ 20,078,652		△ 20,078,652
財源	20,109,868 ※		20,109,868 ※
税収等	15,099,976		15,099,976
国県等補助金	5,009,891		5,009,891
本年度差額	31,216		31,216
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,418,951	1,418,951
有形固定資産等の増加		1,064,321	△ 1,064,321
有形固定資産等の減少		△ 1,761,295	1,761,295
貸付金・基金等の増加		270,298	△ 270,298
貸付金・基金等の減少		△ 992,275	992,275
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	9,449	9,449	
その他	204,223	△ 26,531	230,754
本年度純資産変動額	244,888	△ 1,436,033	1,680,921
本年度末純資産残高	46,942,973 ※	73,626,113	△ 26,683,141

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,541,691 ※
業務費用支出	7,164,788 ※
人件費支出	2,553,082
物件費等支出	4,020,021
支払利息支出	421,431
その他の支出	170,252
移転費用支出	12,376,904 ※
補助金等支出	9,416,447
社会保障給付支出	2,426,832
他会計への繰出支出	479,064
その他の支出	54,560
業務収入	21,581,576 ※
税収等収入	14,859,624
国県等補助金収入	5,218,842
使用料及び手数料収入	1,161,131
その他の収入	341,978
臨時支出	40,225 ※
災害復旧事業費支出	40,005
その他の支出	219
臨時収入	2,054
業務活動収支	2,001,715 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,578,047 ※
公共施設等整備費支出	1,084,330
基金積立金支出	210,159
投資及び出資金支出	223,332
貸付金支出	60,225
その他の支出	0
投資活動収入	970,542
国県等補助金収入	△ 110,758
基金取崩収入	980,363
貸付金元金回収収入	61,912
資産売却収入	11,711
その他の収入	27,314
投資活動収支	△ 607,504 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,519,464
地方債償還支出	2,487,261
その他の支出	32,203
財務活動収入	1,442,232
地方債発行収入	1,454,712
その他の収入	△ 12,480
財務活動収支	△ 1,077,232
本年度資金収支額	316,978 ※
前年度末資金残高	3,283,914
本年度末資金残高	3,600,892
前年度末歳計外現金残高	49,993
本年度歳計外現金増減額	△ 5,405
本年度末歳計外現金残高	44,588
本年度末現金預金残高	3,645,480

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	70,285,420 ※	固定負債	28,217,635
有形固定資産	65,380,783 ※	地方債等	22,246,324
事業用資産	28,291,513 ※	長期未払金	442,054
土地	14,265,568	退職手当引当金	1,146,072
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	320,739	その他	4,383,185
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	2,303,497
建物	29,109,519	1年内償還予定地方債等	2,015,164
建物減価償却累計額	△ 15,940,142	未払金	124,467
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	1,483,240	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 1,233,539	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	157,530
船舶	631	預り金	5,911
船舶減価償却累計額	△ 631	その他	425
船舶減損損失累計額	0	負債合計	30,521,132
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	74,055,664
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 25,690,184
航空機	0	他団体出資等分	0
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	286,127		
インフラ資産	35,852,423 ※		
土地	4,719,122		
土地減損損失累計額	0		
建物	715,661		
建物減価償却累計額	△ 357,657		
建物減損損失累計額	0		
工作物	46,683,227		
工作物減価償却累計額	△ 15,924,820		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	16,889		
物品	3,510,103		
物品減価償却累計額	△ 2,273,255		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	46,732		
ソフトウェア	46,732		
その他	0		
投資その他の資産	4,857,905 ※		
投資及び出資金	289,911 ※		
有価証券	0		
出資金	289,899		
その他	11		
長期延滞債権	158,559		
長期貸付金	220		
基金	4,409,783		
減債基金	0		
その他	4,409,783		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 568		
流動資産	8,601,192		
現金預金	4,105,762		
未収金	267,011		
短期貸付金	925		
基金	4,217,211		
財政調整基金	3,402,079		
減債基金	815,132		
棚卸資産	52,579		
その他	57		
徴収不能引当金	△ 42,353		
繰延資産	0		
資産合計	78,886,611 ※	純資産合計	48,365,479 ※
		負債及び純資産合計	78,886,611

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	26,331,718 ※
業務費用	9,544,658
人件費	2,549,942
職員給与費	2,279,278
賞与等引当金繰入額	146,087
退職手当引当金繰入額	166
その他	124,411
物件費等	6,257,836
物件費	3,331,338
維持補修費	754,974
減価償却費	2,088,095
その他	83,429
その他の業務費用	736,880
支払利息	421,431
徴収不能引当金繰入額	501
その他	314,948
移転費用	16,787,059
補助金等	13,818,744
社会保障給付	2,434,028
他会計への繰出金	479,064
その他	55,223
経常収益	1,655,566
使用料及び手数料	1,216,352
その他	439,214
純経常行政コスト	△ 24,676,152
臨時損失	42,913
災害復旧事業費	40,005
資産除売却損	2,668
損失補償等引当金繰入額	0
その他	240
臨時利益	9,084
資産売却益	8,364
その他	720
純行政コスト	△ 24,709,981

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	47,645,172 ※	75,491,696	△ 27,846,524	0
純行政コスト(△)	△ 24,709,981		△ 24,709,981	0
財源	24,796,915		24,796,915	0
税金等	17,783,517		17,783,517	0
国県等補助金	7,013,398		7,013,398	0
本年度差額	86,934		86,934	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,418,951	1,418,951	
有形固定資産等の増加		1,064,321	△ 1,064,321	
有形固定資産等の減少		△ 1,761,295	1,761,295	
貸付金・基金等の増加		270,298	△ 270,298	
貸付金・基金等の減少		△ 992,275	992,275	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	9,449	9,449		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	623,923	△ 26,531	650,454	
本年度純資産変動額	720,307 ※	△ 1,436,033	2,156,340 ※	0
本年度末純資産残高	48,365,479	74,055,664 ※	△ 25,690,184	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	省略
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	省略
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	省略
本年度資金収支額	252,097 ※
前年度末資金残高	3,807,950
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	4,060,047

前年度末歳計外現金残高	51,139
本年度歳計外現金増減額	△ 5,424
本年度末歳計外現金残高	45,715
本年度末現金預金残高	4,105,762

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。